

- 国内金利** : 低金利継続
- 株式市場** : 不安定な市場環境の中、下落を警戒
- J-REIT** : 小幅に下落
- 外国為替** : 円安ドル高

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

「プライム市場」に 1841 社、そのうち 296 社が基準外

現在、東京証券取引所は、「東証1部」、「東証2部」、「マザーズ」、「JASDAQ」の4つの市場区分で構成されています。しかし、各市場のコンセプトが曖昧だったことや最上位市場である東証1部の上場企業の数が増えすぎていることなどを理由に、見直されることになりました。具体的には、今年の4月4日に、現在の4つの市場区分から3つの市場区分に再編され、「東証1部」に代わる最上位市場が「プライム市場」、中堅企業向けが「スタンダード市場」、新興企業向けが「グロース市場」となります。こうした中、東京証券取引所は1月11日、市場区分の見直し後の全上場企業の所属先を公表しました。「プライム市場」には1841社、「スタンダード市場」には1447社、「グロース市場」には459社が移行します。「プライム市場」の1841社のうちの296社は「プライム市場」の上場基準を満たしていませんでした。これらの企業は、経過措置として、将来、基準を満たすことを目標とする「上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出することで、暫定的に「プライム市場」への上場を許されました。基準を満たさなくても「プライム市場」に上場できる例外規定を設けたことなどで、「東証1部」の8割強が移行することになり、今回の東証再編は、今後の市場活性化に向けて大きな課題を残したといえるでしょう。(清野)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2022.1.27 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

国内金利

■要約&ポイント

- 1月は米国金利の上昇に伴って、小幅に上昇
- 日銀は1月の金融政策決定会合で大規模な金融緩和政策の現状維持を決定
- 大規模な金融緩和政策継続により、国内金利は低水準での推移を予想

■1月の動き(1日～27日)

～小幅に上昇～

【変動幅】

0.085%

～

0.155%

1月の10年国債利回りは小幅に上昇した。米国におけるインフレ率の高止まりにより、FRBによる早期金融引き締め観測が高まったことから、米国金利は上昇した。それに伴って国内金利も小幅に上昇した。

(27日時点の10年国債利回りは0.155%、先月末比0.065%上昇)

■2月見通し

～低金利継続～

【予想レンジ】

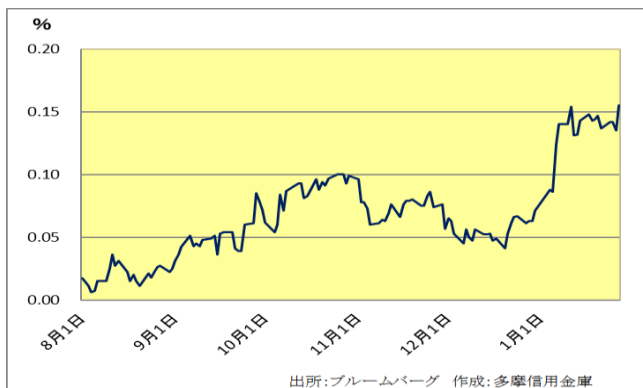
0.080%

～

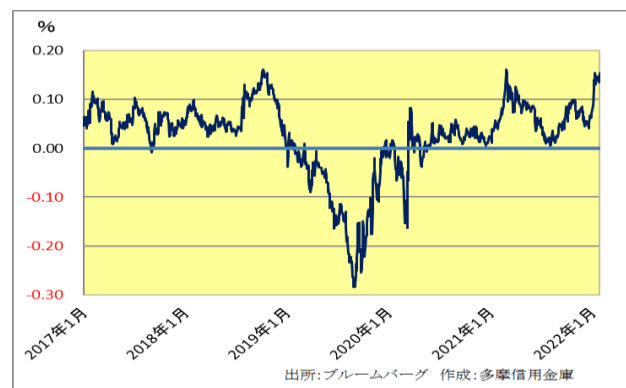
0.200%

足元において、米国では3月に利上げが見込まれるなど、金融緩和政策を縮小する方向に向かっている。その一方、日銀は1月17・18日に開催した金融政策決定会合において、大規模な金融緩和政策の現状維持を決定した。また、日銀が18日に発表した「経済・物価情勢の展望」の中で政策目標である消費者物価指数(除く生鮮食品)について、2023年度でも前年比2%を達成できない見通しであり、すぐに日銀の政策に大きな変更はないと思われることから、国内金利は低水準で推移するだろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標

～景気ウォッチャー調査～

12月の現状判断DIは前月から0.1ポイント上昇し、56.4と4か月連続の上昇となり、先行き判断DIは前月から4.0ポイント低下の49.4となった。景気の状態については、新型コロナウイルス感染状況が落ち着き、年末商戦が好調であったとの声があった。その一方、先行きについては変異株の感染拡大や燃料・食料品等の値上げを懸念する声が寄せられた。そのため、直近では調査時点よりも新型コロナウイルス感染者の急増していることから、景況感に与える影響を注視していきたい。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 1月の日経平均株価は大幅に下落
- FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め加速への警戒感から米国株式市場が急落
- 不安定な市場環境の中で、現在の下落の流れが続くことを警戒
- 主要企業の決算発表による、業績改善期待が日本株式市場を支えるかに注目

■1月の動き(1日~27日)

～大幅に下落～

【変動幅】

26,044円

～

29,388円

1月の日経平均株価は大幅に下落した。FRBによる早期金融引き締めへの警戒感から、米国株式市場が急落する中、日本株式市場も下落基調で推移した。また、1月26日に行われたFOMCでのFRBパウエル議長の発言を受けて、一段と早期金融引き締め観測が高まる中、月末にかけて大幅に下落する場面も見られた。
(27日時点での日経平均株価は26,170円、先月末比2,621円下落)

■2月見通し

～不安定な市場環境の中、下落を警戒～

【予想レンジ】

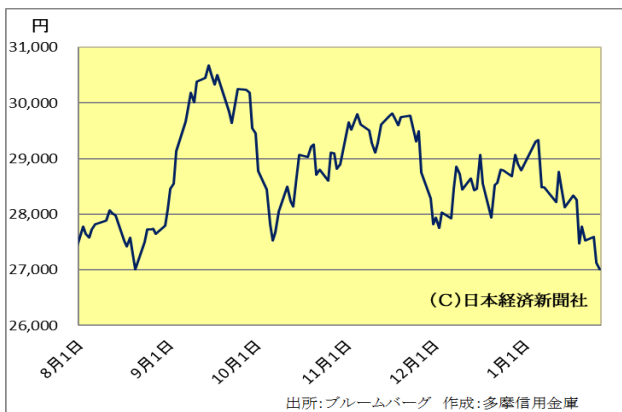
25,000円

～

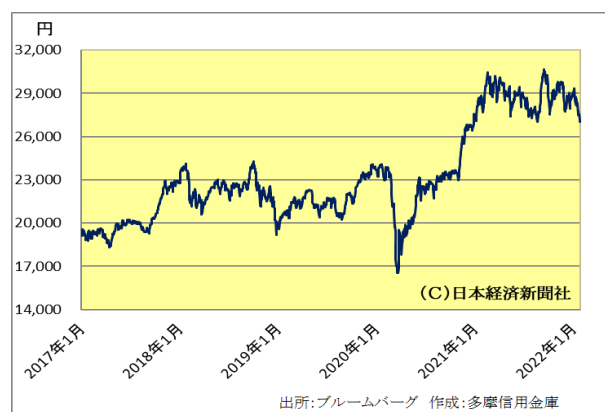
28,000円

2月の日経平均株価は下落する相場を想定する。足元では、FRBによる早期金融引き締め観測の高まりから米国株式市場が大幅に下落し、その影響を受けて日本株式市場も大幅に下落している。また、国内でオミクロン株の感染が急拡大していることも、日本株式市場の重しとなっている。そのため、現在の株式市場は非常に不安定な状況となっており、警戒感が更に高まれば一段と下落する場面が見られるものとする。一方、株価を支える要因として国内企業の決算に注目したい。発表される企業決算で、良好な進捗状況や明るい業績見通しが確認されることにより、業績改善期待が株価を支える場面についても想定したい。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(鈴木)

J-REIT

■要約&ポイント

- 1月の東証REIT指数は、12月末比大幅に下落
- 国内外の金利上昇を嫌気し、節目の2,000ポイントを下回ったことで下げが加速
- 東京都心部オフィス空室率は2ヵ月連続で改善
- 小幅に下落する相場を想定

■1月の動き(1日~27日) ~大幅に下落~

【変動幅】

1,792ポイント

~

2,085ポイント

1月の東証REIT指数は大幅に下落した。国内外の金利上昇を背景に、REITの相対的な利回りの魅力が薄れる中、下落基調で推移した。節目として見られていた2,000ポイントを明確に下回ったこともあり、中旬以降に下げ幅が拡大し、一時1,800ポイントを下回る場面もあった。(27日時点での東証REIT指数は1,943ポイント、先月末比123ポイント下落)

■2月見通し ~小幅に下落~

【予想レンジ】

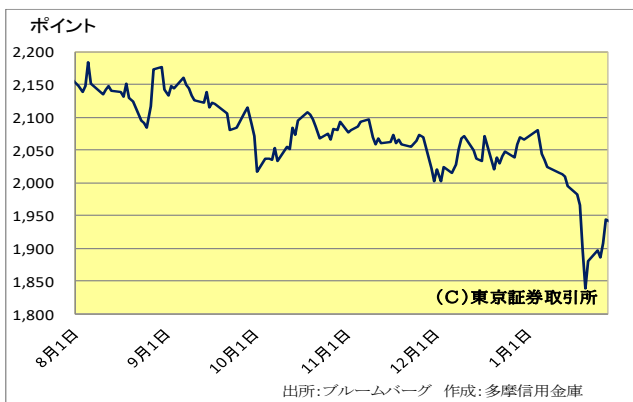
1,650ポイント

~

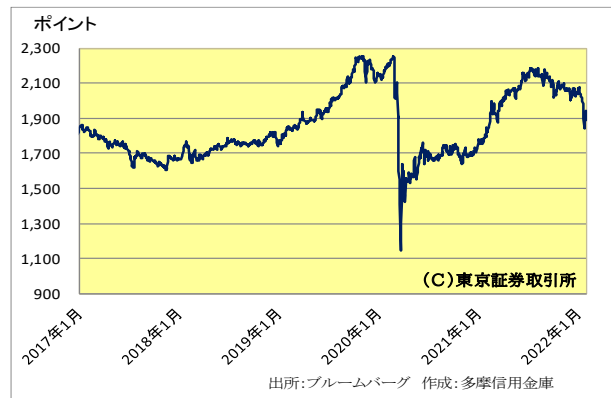
2,100ポイント

2月の東証REIT指数は小幅に下落する相場を想定する。現在の金融マーケットはFRBの今後の金融政策に対する不透明感から不安定な環境になっていることから、積極的な買いは入りにくいであろう。また、これまでREITを下支えしてきた要因の一つとして低金利が考えられるため、先々国内外金利の上昇圧力が強まることは、REITにとってネガティブに捉えられ、下落する展開を想定する。一方、東京都心部オフィス空室率が2ヶ月連続で改善する等、警戒されていた不動産市況に一旦改善が見られている。そのため、金融マーケットが落ち着けば徐々に買いも見られるものと思われ、下落幅については小幅に留まるであろう。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 1月のドル円相場は上下に振れる展開
- 米国の雇用環境の改善とインフレの加速からFRBの早期金融引き締めを警戒
- 1月25日、26日に行われたFOMC(米連邦公開市場委員会)では3月の利上げ開始を示唆
- 今後もFRB(米連邦準備制度理事会)の動向と米国のインフレ状況の変化に注目

■1月の動き(1日~27日) ~上下に振れる展開~

【変動幅】

113円47銭

~

116円35銭

1月のドル円相場は、上下に振れる展開となった。月初は米国雇用統計で労働市場の改善が確認されたことで円安ドル高が進行し一時116円を超える水準となった。その後米国株の大幅な下落などにより一時は円高ドル安の動きとなったものの、月の後半のFOMCの結果からFRBの早期金融引き締め観測が高まり円安ドル高となり、前月末とほぼ同水準での推移となった。
(27日時点でのドル円相場は115円37銭、先月末比24銭円安ドル高)

■2月見通し ~円安ドル高~

【予想レンジ】

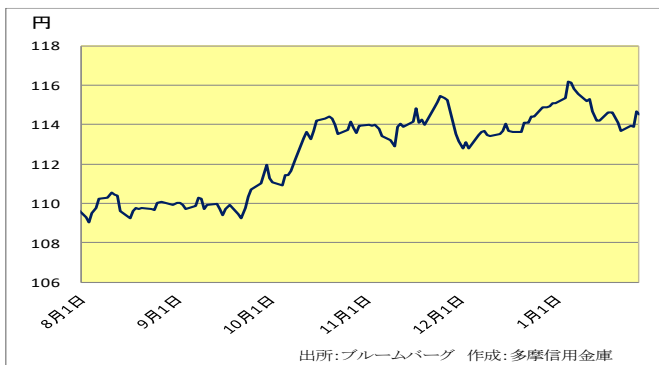
113円00銭

~

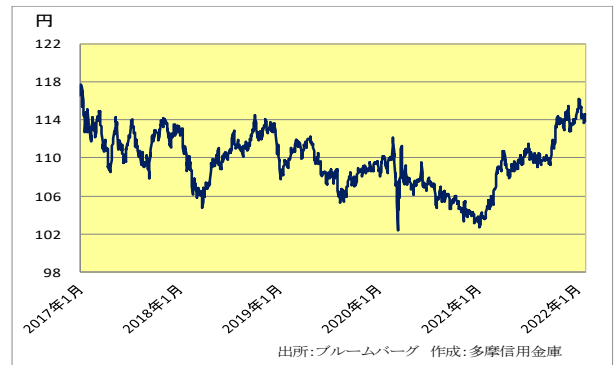
119円00銭

2月のドル円相場は円安ドル高の推移を予想する。
米国では労働市場の改善が進行すると共に資源高や賃金上昇の影響で歴史的にも高い水準でインフレが進行している。1月に行われたFOMCの議長記者会見でパウエル議長が年4回以上の利上げや3月に0.5%の利上げをする可能性について否定しなかったこともあり、FRBが想定よりも早いペースで金融引き締めを行うという観測が高まっている。そのため米国金利には上昇圧力がかけやすくなり円安ドル高に推移しやすい環境が継続するだろう。
世界的にオミクロン株の感染が拡大していることやロシアとウクライナ情勢などの地政学的なリスクも高まっていることには警戒が必要ではあるものの、米国金利の上昇により日米金利差が拡大しやすい環境にあることから、2月のドル円相場は円安ドル高の推移を想定する。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



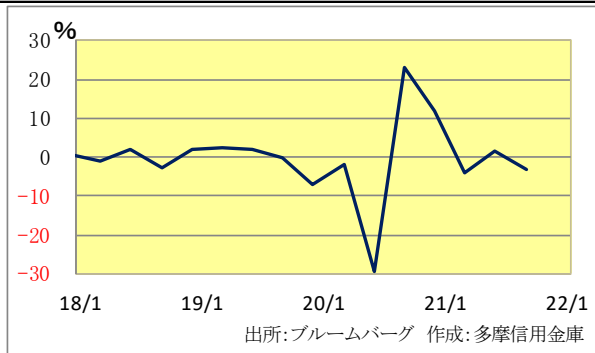
(池上)

日米主要経済指標

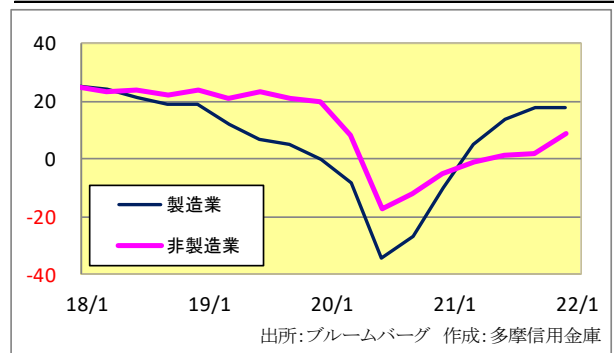
2022年1月27日 現在

(1) 国内経済指標

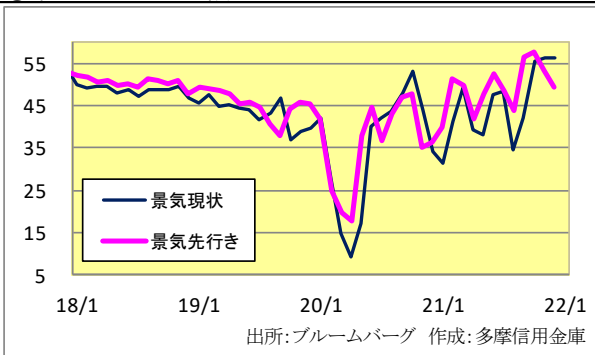
① 実質GDP (前期比・年率)



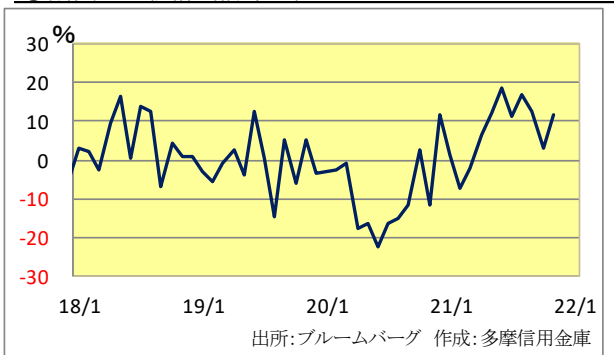
② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査

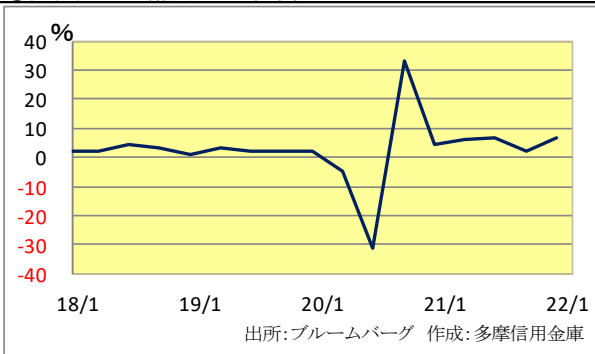


④ 機械受注統計 (前年比)

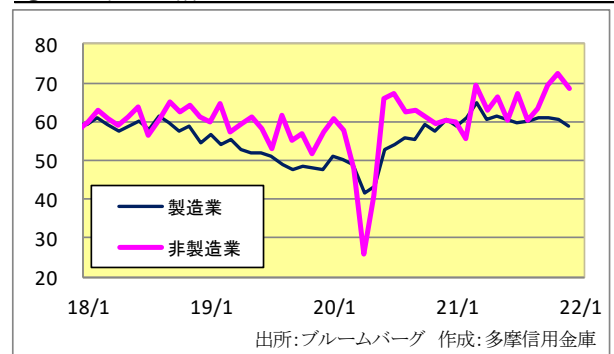


(2) 米国経済指標

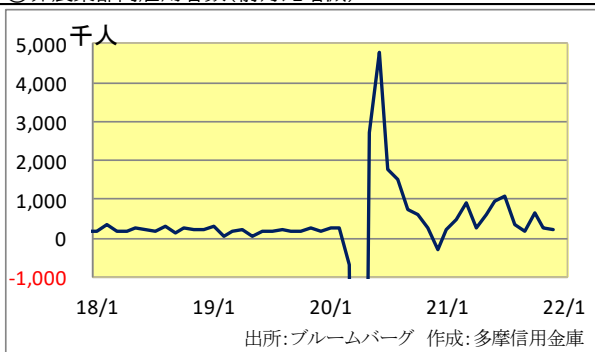
① 実質GDP (前期比・年率)



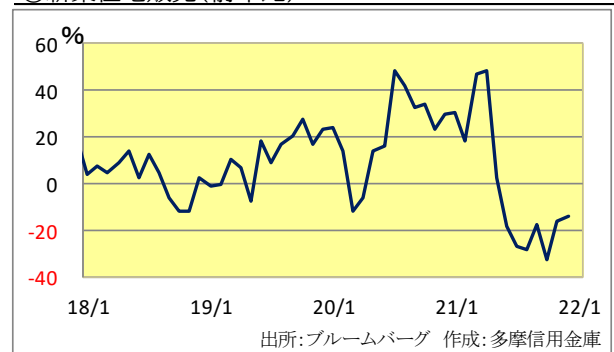
② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数(前月比増減)



④ 新築住宅販売(前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値:▲20,787千人

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。